

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																													
					財政健全化等	×																																																																			
市町村名	海老名市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入総額	38,727,822	39,872,020	実質収支比率	4.1	1.4																																																													
人口	22年国調(人)	127,707	産業構造(※5)		首都	○	歳出総額	37,093,737	38,487,195	経常収支比率	93.9	94.8																																																													
	17年国調(人)	123,764			近畿	×	歳入歳出差引	1,634,085	1,384,825	(※1)	(95.5)	(94.8)																																																													
	増減率(%)	3.2			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	712,211	1,075,299	標準財政規模	22,243,606	21,841,311																																																													
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	129,242	第1次	22年国調	748	908	低開発	×	実質収支	921,874	309,526	財政力指数	1.00	1.07																																																											
	うち日本人(人)	127,279		748	908	指数表選定	○	単年度収支	612,348	-312,944	公債費負担比率	9.5	9.6																																																												
	24.03.31(人)	126,807	第2次	17年国調	1.3	1.5	積立金	×	積立金	3,517	269,219	健全化判断比率																																																													
	うち日本人(人)	126,807		15,013	16,442	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																												
	増減率(%)	1.9		26.1	27.1	積立金取崩し額	×	積立金取崩し額	80,217	307,508	連結実質赤字比率	-	-																																																												
うち日本人(%)	0.4	第3次	41,791	42,406	指数表選定	○	実質単年度収支	535,648	-351,233	実質公債費比率	0.6	1.0																																																													
面積(km ²)	26.48		72.6	69.8	将来負担比率	-	-	-	資金不足比率(※4)																																																																
人口密度(人/km ²)	4,823																																																																								
世帯数(世帯)	50,405																																																																								
職員の状況																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,153,489	21,177,399																																																															
	市区町村長	1	9,300	一般職員	722	2,306,790	3,195	うち公的資金	13,912,404	13,735,431																																																															
	副市区町村長	2	7,460	うち消防職員	153	483,939	3,163	債務負担行為額(支出予定額)	5,016,338	3,956,699																																																															
	教育長	1	7,000	うち技能労務職員	56	180,264	3,219	収益事業収入	-	-																																																															
	議会議長	1	5,360	教育公務員	10	40,760	4,076	土地開発基金現在高	-	-																																																															
	議会副議長	1	4,510	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,379,995	2,456,695																																																															
	議会議員	20	4,220	合計	732	2,347,550	3,207	減債基金	-	-																																																															
				ラスバイレス指数(※6)	109.3	(101.0)		その他特定目的基金	3,250,082	4,503,998																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業</td> <td></td> <td>(5) 下水道事業特別会計</td> <td>(11) 海老名市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 高産清掃施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 広域大和斎場組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 神奈川県市町村退職手当組合</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(5) 下水道事業特別会計	(11) 海老名市土地開発公社			(3) 介護保険事業						(4) 後期高齢者医療事業								(6) 高産清掃施設組合						(7) 広域大和斎場組合						(8) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)						(10) 神奈川県市町村退職手当組合	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番																																																																				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(5) 下水道事業特別会計	(11) 海老名市土地開発公社																																																																				
		(3) 介護保険事業																																																																							
		(4) 後期高齢者医療事業																																																																							
				(6) 高産清掃施設組合																																																																					
				(7) 広域大和斎場組合																																																																					
				(8) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																					
				(9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)																																																																					
				(10) 神奈川県市町村退職手当組合																																																																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	20,814,679	53.7	19,620,116	89.7	普通税	19,620,116	94.3	139,147
地方譲与税	269,176	0.7	269,176	1.2	法定普通税	19,620,116	94.3	139,147
利子割交付金	44,120	0.1	44,120	0.2	市町村民税	9,790,597	47.0	139,147
配当割交付金	49,769	0.1	49,769	0.2	個人均等割	187,736	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	13,764	0.0	13,764	0.1	所得割	8,097,184	38.9	-
地方消費税交付金	1,196,346	3.1	1,196,346	5.5	法人均等割	375,490	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,130,187	5.4	139,147
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,905,609	42.8	-
自動車取得税交付金	152,786	0.4	152,786	0.7	うち純固定資産税	8,877,648	42.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	111,851	0.5	-
地方特例交付金	115,565	0.3	115,565	0.5	市町村たばこ税	812,059	3.9	-
地方交付税	366,265	0.9	233,141	1.1	鉱産税	-	-	-
普通交付税	233,141	0.6	233,141	1.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	133,075	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	49	0.0	-	-	目的税	1,194,563	5.7	-
(一般財源計)	23,022,470	59.4	21,694,783	99.2	法定目的税	1,194,563	5.7	-
交通安全対策特別交付金	21,967	0.1	21,967	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	361,116	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	262,932	0.7	94,208	0.4	都市計画税	1,194,563	5.7	-
手数料	78,102	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,911,731	15.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,959,973	5.1	-	-	合計	20,814,679	100.0	139,147
財産収入	61,655	0.2	13,600	0.1				
寄附金	13,360	0.0	-	-				
繰入金	1,456,865	3.8	-	-				
繰越金	1,384,825	3.6	-	-				
諸収入	1,161,136	3.0	47,511	0.2				
地方債	3,031,390	7.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	382,390	1.0	-	-				
歳入合計	38,727,822	100.0	21,872,369	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,042,841	実質収支	430,159
下水道	232,553	再差引収支	183,440
上水道	-	加入世帯数(世帯)	20,518
工業用水道	-	被保険者数(人)	35,841
交通	-	被保険者	88
国民健康保険	1,267,003	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,543,285		国庫支出金
			保険給付費
			234

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	315,842	0.9	-	315,813
総務費	5,277,533	14.2	1,135,515	3,698,448
民生費	13,429,355	36.2	31,953	7,115,988
衛生費	2,961,062	8.0	133,947	2,700,260
労働費	243,025	0.7	-	8,101
農林水産業費	385,085	1.0	115,661	225,842
商工費	369,316	1.0	5,100	329,132
土木費	5,003,069	13.5	2,934,557	2,097,328
消防費	2,104,884	5.7	501,627	1,600,354
教育費	4,615,546	12.4	1,377,077	2,902,664
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,389,020	6.4	-	2,388,690
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,093,737	100.0	6,235,437	23,382,620

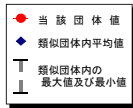
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,823,945	48.1	11,931,114	11,758,099	52.8
人件費	7,077,613	19.1	6,699,966	6,531,157	29.3
うち職員給	4,819,236	13.0	4,469,399	-	-
扶助費	8,362,001	22.5	2,847,147	2,842,941	12.8
公債費	2,384,331	6.4	2,384,001	2,384,001	10.7
元利償還金	2,384,331	6.4	2,384,001	2,384,001	10.7
内訳					
うち元金	2,055,300	5.5	2,054,970	2,054,970	9.2
うち利子	329,031	0.9	329,031	329,031	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,034,355	35.1	10,881,956	9,137,733	41.1
物件費	6,321,569	17.0	5,085,790	4,668,152	21.0
維持補修費	439,204	1.2	394,874	393,275	1.8
補助費等	2,944,301	7.9	2,681,588	2,204,143	9.9
うち一部事務組合負担金	1,054,554	2.8	1,054,554	1,050,842	4.7
繰出金	3,042,841	8.2	2,713,168	1,872,163	8.4
積立金	20,440	0.1	536	-	-
投資・出資金・貸付金	266,000	0.7	6,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,235,437	16.8	569,550	-	-
うち人件費	50,827	0.1	50,827	-	-
普通建設事業費	6,235,437	16.8	569,550	-	-
うち補助	3,786,015	10.2	145,987	-	-
うち単独	2,444,732	6.6	423,563	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,093,737	100.0	23,382,620	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

神奈川県海老名市

人口	129,242	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	127,279	人(H25.3.31現在)	実収実債比率	-%
面積	26.48	km ²	実債負債比率	0.6%
入総額	38,727,822	千円	実来負債比率	-%
出総額	37,083,737	千円	市町村類型	H20 III-3 H21 III-3 H22 III-3
実収	921,874	千円	(年度毎)	H23 III-3 H24 III-3
標準財政規模	22,243,606	千円		
地方債現在高	22,153,489	千円		

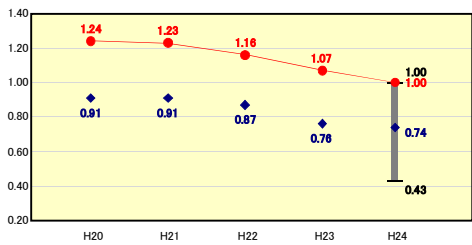


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [1.00]

類似団体内順位 1/8 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.92

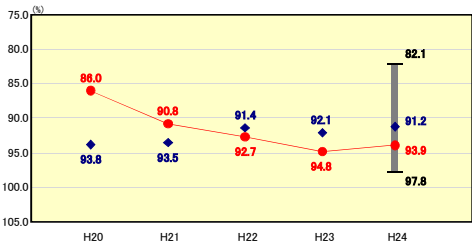


財政力指数の分析
 3年平均の財政力指数については、景気低迷に伴い平成21年度から4年連続して低下しているが、1.00と類似団体平均を上回っている。
 また、単年度での財政力指数をみると、平成21年度は基準財政収入額の減少により、1.19となり、平成22年度は基準財政需要額の増加及び基準財政収入額の減少により、1.02と大きく悪化した。さらに、平成23年度は、基準財政需要額の増加により、0.99となり、10年ぶりに交付団体となった。平成24年度は、基準財政収入額は増加しているが、それ以上に基準財政需要額が伸びたことにより、財政力指数は低下している。
 基準財政収入額については、昨今の景気低迷による税収の減少が影響を与えていることから、早期の景気回復が期待される。また、税源涵養施策の推進及び徴収業務の強化など歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.9%]

類似団体内順位 6/8 全国平均 90.7 神奈川県平均 95.5

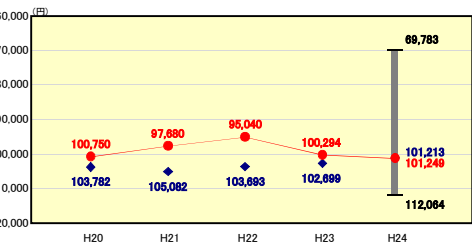


経常収支比率の分析
 平成20年度以降は、長引く景気低迷の影響により、経常一般財源が減少を続ける一方、少子高齢化社会の急速な進行に伴い、経常経費充当一般財源が増加傾向にある。これらのことから、平成20年度以降、経常収支比率は上昇を続けている。平成24年度は、前年度に比べ0.9ポイント改善し、93.9%となったが、臨時財政対策債を減じた比率は95.5%であり、0.7ポイントの悪化といえる。なお、当市は平成18年度から平成23年度まで、臨時財政対策債を借り入れていないことから、他団体と比較する際には留意が必要である。
 今後引き続き、行政改革を推進することにより、経常経費の抑制に努めるが、社会保障関係経費の自然増等や制度改正が見込まれるため、その動向を注視する必要がある。また、大幅な税収増が見込まれないが、収納環境整備や徴収業務の強化を進めるなど着実な歳入確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,249円]

類似団体内順位 3/8 全国平均 116,454 神奈川県平均 100,528

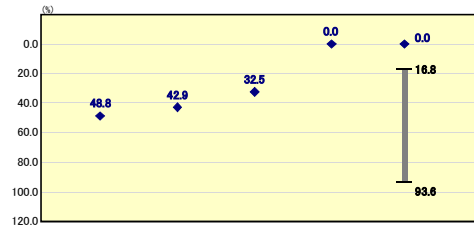


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 全国平均と比較して、人件費・物件費等決算額が下回っているのは、人事院勧告に基づく給与構造改革や定員管理による職員数の適正化などにより人件費の抑制に努め、施設管理への指定管理者制度導入などにより各経費の削減に努めたためである。
 人件費は義務的経費であることから、その動向により、財政の硬直化を招く恐れがあるため、今後とも、職員の新規代謝、定員の適正化及び行財政運営の効率化などにより、人件費の削減に努めている。
 平成21年度から2年間減少傾向にあったが、平成23年度については、学校給食費の公会計化などにより物件費が増加し、前年度比5,254円上昇している。平成24年度についても人件費は減少しており、防災資機材や備蓄物品の充実などにより物件費が増加したため、前年度比955円の上昇となった。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/8 全国平均 60.0 神奈川県平均 120.5

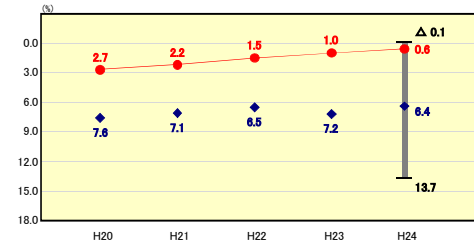


将来負担比率の分析
 平成19年度から引き続き、基金や都市計画税を含めた充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより、比率は算定されていない。
 将来負担額のうち、地方債残高が低いのは、従前より起債の抑制を継続してきたことや民間資金の繰上償還を実施してきたことがあげられる。また、公営企業等繰入見込額が低いのは、下水道事業特別会計の経営状況が安定していることによる。しかしながら、充当可能財源等については年々減少傾向となっており、充当可能基金については、市債借入とのバランスに留意しつつ繰入を行っており、平成21年度以降減少していることから、注視が必要である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.6%]

類似団体内順位 2/8 全国平均 9.2 神奈川県平均 10.1

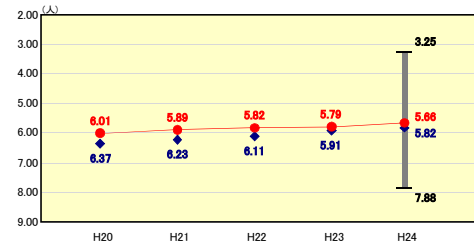


実質公債費比率の分析
 最近5年間の傾向は、高金利で借り入れた政府資金等の償還完了や近年の借り入れ抑制などにより、減少傾向で推移している。
 また、平成24年度の単年度数値は0.08ポイント増加しており、0.67%となった。これは、公営企業会計への繰出金の増加などによる準元利償還金の増加などによるものである。
 今後は、一般財源の減少が見込まれる中でも、市民サービスの水準を維持するためは、従来よりも市債の活用が見込まれるが、中長期的な公債費の減計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行財政運用が求められている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.66人]

類似団体内順位 3/8 全国平均 7.00 神奈川県平均 6.08

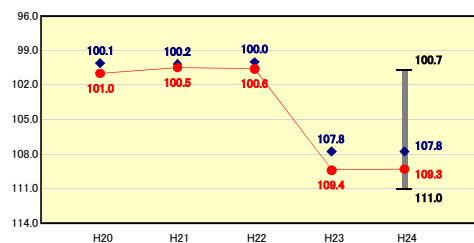


人口千人当たり職員数の分析
 類似団体の平均を0.16人下回り、全国市町村平均、神奈川県市町村平均も下回っている。これは、これまでの取り組みに引き続き、平成23年度から計画期間開始となった「第三次定員適正化計画」に基づき、事務執行体制のスリム化や外部委託の推進、広域行政の推進等を適正に行っていることによるものである。
 今後についても、絶えず自主的かつ主体的に定員管理を行い、職員数の抑制に努めていく一方で、再任用及び任期付職員等の活用や人材育成の推進等にも配慮し、職員数削減による市民サービスの低下を招かないよう、適正な組織体制・人事配置を意識した効率的・効果的な定員管理を進めていくことが求められる。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [109.3]

類似団体内順位 5/8 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析
 平成18年度の給与構造改革の見直し以降、ラスパイルズ指数は100.0を維持していたが、平成20年度には採用・退職による減ポイント以上に経験年数区分間の異動によるポイント増が上回ったため、1.0ポイントの増となり、平成21年度は0.5ポイント減となったが、平成22年度は0.1ポイントの微増となっている。
 なお、平成23年度及び平成24年度については、東日本大震災への対応等を目的とした国家公務員の給与の臨時特例による限行(平成26年3月31日)の大幅な削減により、ラスパイルズ指数が一時的に大きく跳ね上がる形となっているが、それ以外の要素ではこれまでの傾向を踏襲している。
 今後自主的かつ主体的な取り組みとして、諸手当等の総合的な見直しなど、より一層の給与適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

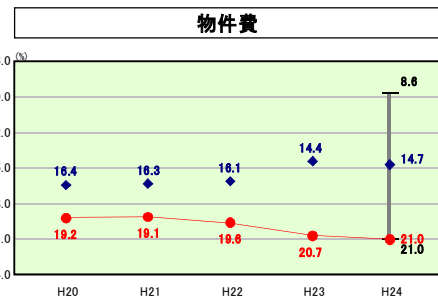
神奈川県海老名市

経常収支比率の分析

人	129,242	人(H25.3.31現在)	-	%
うち日本	127,279	人(H25.3.31現在)	-	%
口	26.48	千円	0.6	%
面積	38,727,822	千円	-	%
入	37,093,737	千円	-	%
出	921,874	千円	-	%
実収	22,243,806	千円	-	%
標準	22,153,489	千円	-	%
財政				
規模				
現在				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

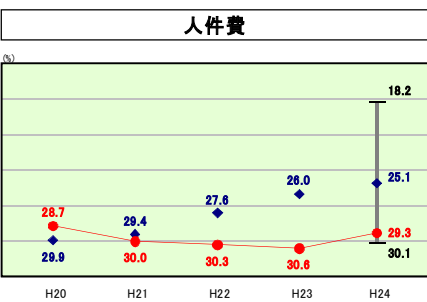
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



物件費の分析欄

物件費の比率については、平成24年度において、21.0%と前年度比で0.3ポイント上昇しており、全国平均を7.7ポイント、神奈川県平均を6.3ポイント、類似団体平均を6.3ポイント上回っている。

物件費の比率が高い要因として、近年では予防接種事業などの衛生費に係る物件費の増加が顕著である。また、平成23年度から、学校給食費の公会計化により、物件費が増加したことも挙げられる。平成24年度は防災資機材や備蓄物品の充実などにより増加している。今後、行政運営に係る物件費については、行政改革を推進や予算編成時においてシーリングを設けることなどにより縮減に努める必要がある。

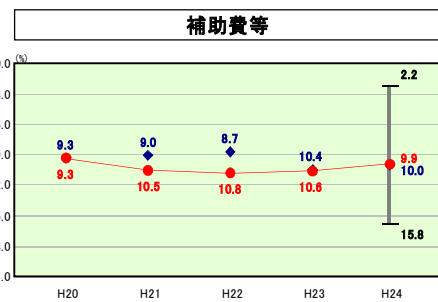


人件費の分析欄

人件費の比率については、平成24年度において、29.3%と前年度比で1.3ポイント減少している。また、全国平均を4.5ポイント、神奈川県平均を3.6ポイント、類似団体平均を4.2ポイント上回っており、高い水準にある。

最近5年間の人件費については、大きな変動はなく、平成20年度から平成23年度は微増傾向であったが、平成24年度は微減となっている。

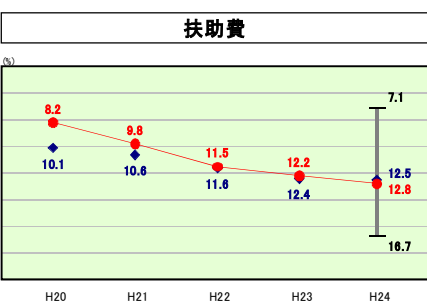
人件費は義務的経費であることから、その増加により、財政の硬直化を招く恐れがあるので、定員の適正化や行政運営の効率化などにより、適正水準を保つ必要がある。



補助費等の分析欄

補助費等の比率については、平成24年度において、9.9%と前年度比で0.7ポイント減少しており、全国平均を0.2ポイント、類似団体平均を0.1ポイント、県内平均を1.0ポイント下回っている。

補助費の経常経費一般充当財源については、平成22年度以降、微減の状況となっている。引き続き行政改革を推進することにより、補助金の必要性、有効性、適格性、使途の適切さなどについて検討し、見直しを行い補助費の適正化を進めていく。

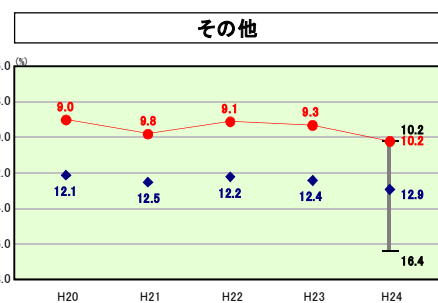


扶助費の分析欄

扶助費の比率については、平成24年度において、12.8%と前年度比で0.6ポイント上昇しており、全国平均を1.6ポイント、類似団体平均を0.3ポイント上回っているが、神奈川県平均を2.7ポイント下回っている。

少子高齢化の急激な進展及び長引く景気の低迷の影響により、本市においても扶助費の増加が顕著となっており、今後について推移を注視する必要がある。また、小児医療費助成の対象年齢等の拡大を行ってきたことから増額傾向となっている。

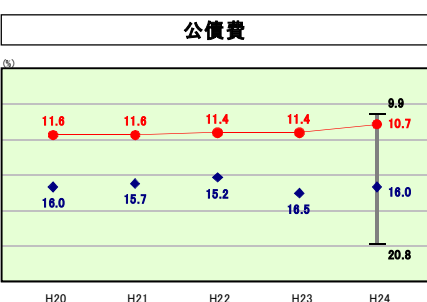
扶助費については、住民サービスの向上と財政の硬直性という相反する課題を有していることから、慎重な対応が必要である。



その他の分析欄

その他の比率については、平成24年度において、10.2%と前年度比で0.9ポイント上昇しており、全国平均を2.3ポイント、神奈川県平均を0.5ポイント、類似団体平均を2.7ポイント下回っている。

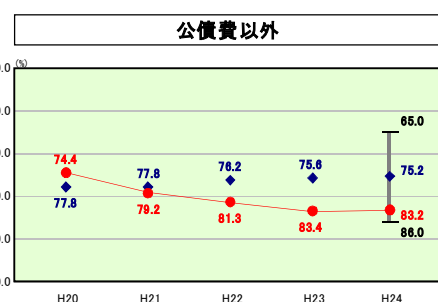
その他の比率が低い主な要因としては、特別会計への繰入金が少ないことが挙げられる。公営企業である下水道事業特別会計については、近年は、資本費平準化債の活用などにより、資本費の抑制(平準化)に努めた結果、基準外繰出金を解消することができた。しかし、国民健康保険事業特別会計に対する法定外繰出金は依然として高額であるため、国民健康保険税の収納対策強化などにより収入を増額することで繰出金の減額を図っていく。



公債費の分析欄

公債費の比率については、平成24年度において、10.7%と前年度比で0.7ポイント減少しており、全国平均を8.1ポイント、神奈川県平均を7.3ポイント、類似団体平均を5.3ポイント下回っている。

その大きな要因としては、市税が減少している中、市債と基金繰入のそれぞれのバランスに留意した上で市債発行を行うことで、安易に市債発行を行うことで将来世代へ負担を先延ばしにするのではなく、世代間負担の公平性に立脚した市債活用に努めてきたことなどによる。



公債費以外の分析欄

公債費以外の比率については、平成24年度において、83.2%と前年度比で0.2ポイント減少しており、全国平均を11.3ポイント、神奈川県平均を5.7ポイント、類似団体平均を8.0ポイント上回っている。

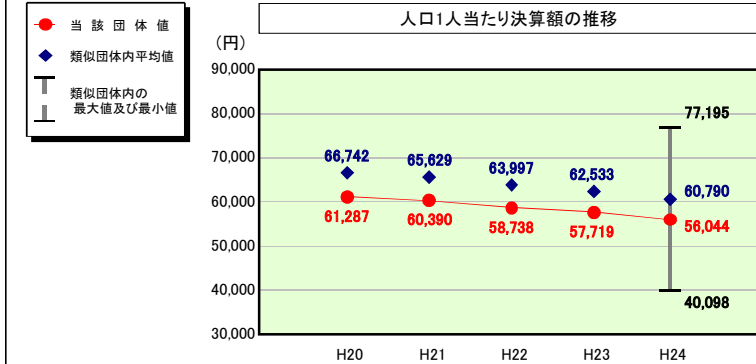
近年公債費以外の比率が上昇していた要因としては、扶助費の増加などによる経常経費の増加及び景気低迷による経常一般財源の減少が挙げられる。また、本市は、平成18年度から平成23年度まで、臨時財政対策債の発行をしておらず、景気低迷による経常一般財源の減少が大きく比率に反映されている。平成24年度は微減となったが、今後も、行政改革による経常経費の削減、税源涵養施策の推進や徴収業務の強化により、財源の確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

神奈川県海老名市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

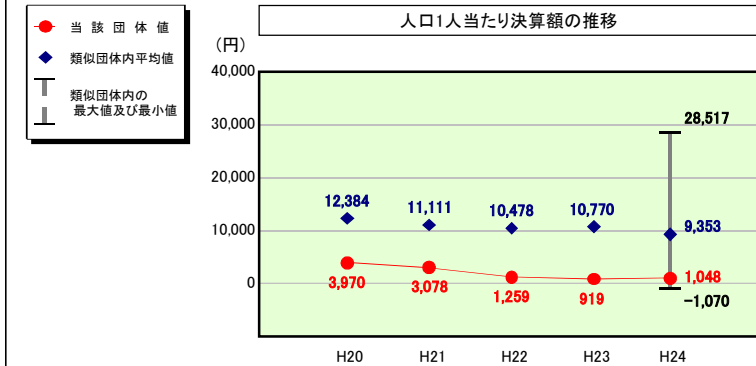
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,077,613	54,762	55,911	▲ 2.1
賃金(物件費)	417,251	3,228	4,156	▲ 22.3
一部事務組合負担金(補助費等)	269,254	2,083	2,621	▲ 20.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,381	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	231,890	1,794	2,685	▲ 33.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,827	393	808	▲ 51.4
▲退職金	▲ 803,576	▲ 6,218	▲ 6,773	▲ 8.2
合計	7,243,259	56,044	60,790	▲ 7.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.66	5.82	▲ 0.16
ラスパイレース指数	109.3	107.8	1.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

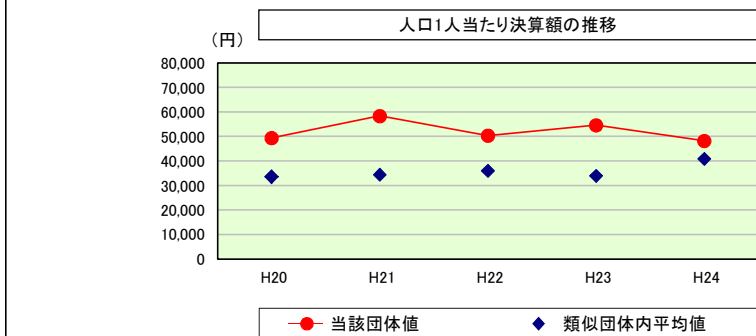


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,377,259	18,394	33,012	▲ 44.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	66,667	516	68	658.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	93,618	724	7,014	▲ 89.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	84,864	657	1,338	▲ 50.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	490	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 303,928	▲ 2,352	▲ 6,759	▲ 65.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,183,027	▲ 16,891	▲ 25,812	▲ 34.6
合計	135,453	1,048	9,353	▲ 88.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

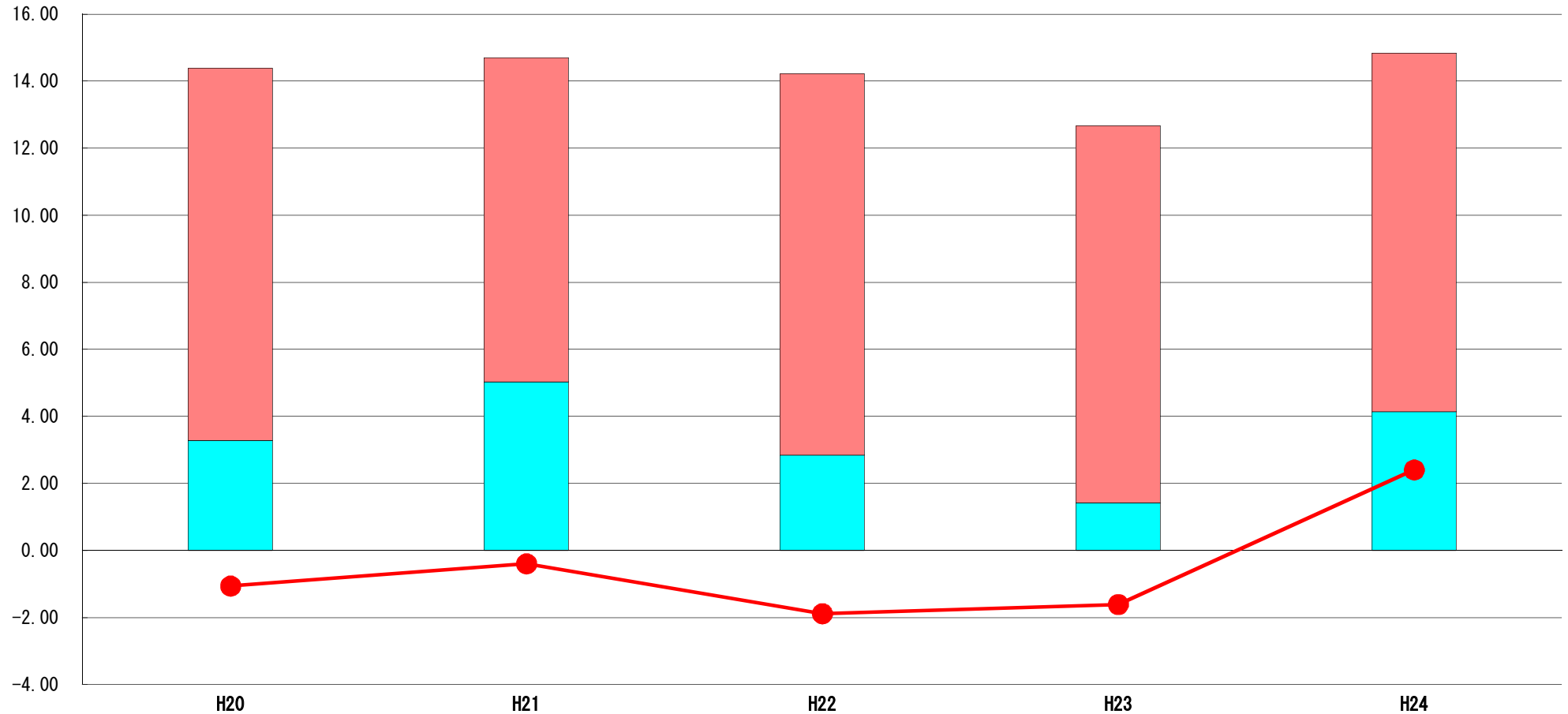
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	6,216,210	49,399	▲ 12.8	33,622	▲ 2.2	▲ 10.6
うち単独分	2,145,037	17,046	▲ 21.4	18,856	▲ 4.2	▲ 17.2
H21	7,356,318	58,350	18.1	34,366	2.2	15.9
うち単独分	2,819,813	22,367	31.2	19,822	5.1	26.1
H22	6,367,783	50,369	▲ 13.7	35,965	4.7	▲ 18.4
うち単独分	2,600,162	20,567	▲ 8.0	20,136	1.6	▲ 9.6
H23	6,923,388	54,598	8.4	33,903	▲ 5.7	14.1
うち単独分	2,627,272	20,719	0.7	18,526	▲ 8.0	8.7
H24	6,235,437	48,246	▲ 11.6	40,849	20.5	▲ 32.1
うち単独分	2,444,732	18,916	▲ 8.7	22,537	21.7	▲ 30.4
過去5年間平均	6,619,827	52,192	▲ 2.3	35,741	3.9	▲ 6.2
うち単独分	2,527,403	19,923	▲ 1.2	19,975	3.2	▲ 4.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		11.10	9.67	11.38	11.25	10.70
 実質収支額		3.28	5.03	2.84	1.42	4.14
 実質単年度収支		▲ 1.06	▲ 0.39	▲ 1.88	▲ 1.61	▲ 2.41

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合については、5カ年平均で10.82%（残高平均2,515,010千円）となっており、景気低迷のなか、大幅な税収減が見込まれる際に、機動的な活用ができるよう、一定の残高の確保ができてきている状況となっている。

実質収支額の割合については、5カ年平均で3.34%となっている。平成24年度については、歳出が抑えられたことにより、実質収支額が増加し、前年度比2.72ポイント増の4.14%となったが、厳しい財政状況の中、限られた資源の適正配分の結果によるものである。

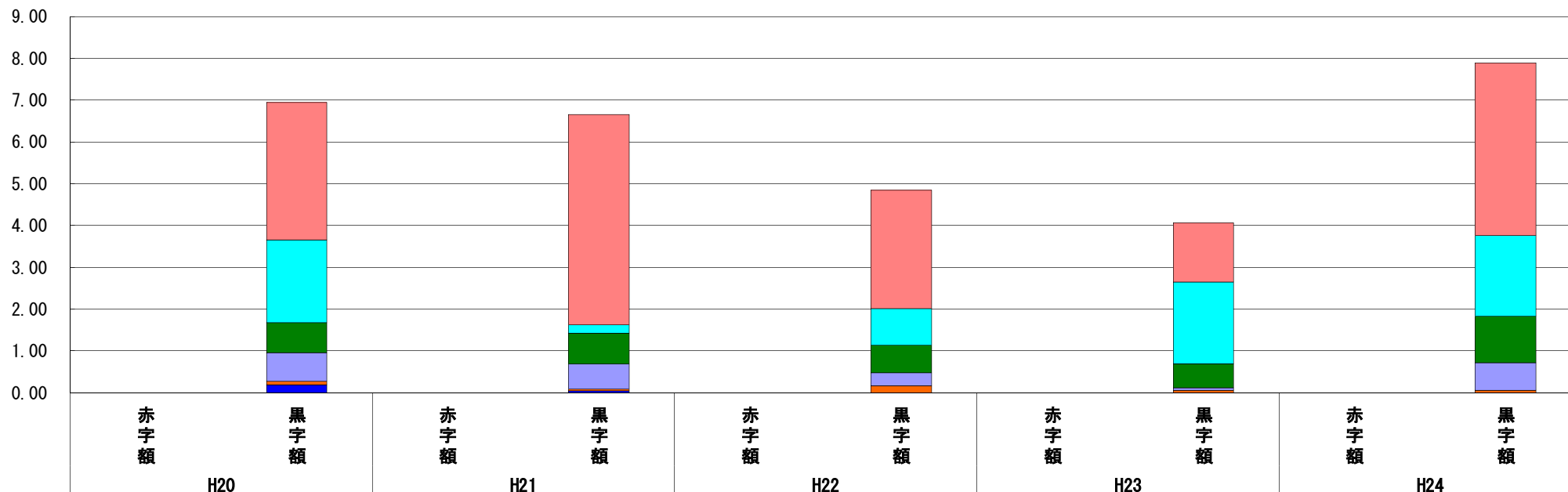
実質単年度収支が平成20年度から平成23年度はマイナスの状況であったが、平成24年度については4.02ポイント増の2.41%となっている。過度な繰越金を出さないように、適正な予算編成及び執行を行った結果である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	3.28	5.03	2.84	1.42	4.14
国民健康保険事業	1.98	0.21	0.87	1.96	1.93
介護保険事業	0.73	0.73	0.67	0.58	1.11
下水道事業特別会計	0.68	0.60	0.31	0.05	0.67
後期高齢者医療事業	0.08	0.05	0.16	0.06	0.05
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.19	0.04	0.00	-	-

分析欄

各会計において、平成20年度から平成24年度までの間は、適正な予算執行により、実質赤字額は算定されていない。全会計の連結実質赤字比率に係る黒字の比率は、平成20年度から平成23年度は減少したが、平成24年度については増額となっている。

一般会計については、年度間の増減が大きい状況となっている。平成20年度は、市税・各種交付金の減少や執行残を活用した市民要望の前倒し実現を図ったことなどにより、前年度比2.35ポイント減の3.28%となった。平成21年度は、入札による落札残について、翌年度以降に備えるために執行停止としたことなどにより、前年度比1.75ポイント増の5.03%となった。平成22年度は、予算上基金を財源とした事業の繰越明許費が多く生じたことにより、実質収支が大きく圧縮され、前年度比2.19ポイント減の2.84%となった。平成23年度については、前年度と同様の理由により、前年度比1.42ポイント減の1.42%となった。平成24年度については、地方税収が増加に転じたことなどにより、前年度比2.72ポイント増の4.14%となった。

国民健康保険事業のうち、平成20年度、平成23年度及び平成24年度の黒字比率が非常に高いのは、保険給付費に対し療養給付費国庫負担金が多く収入されたことなどにより、生じたものである。

その他の会計については、各年度において大きい増減は無く、安定した収支状況となっている。

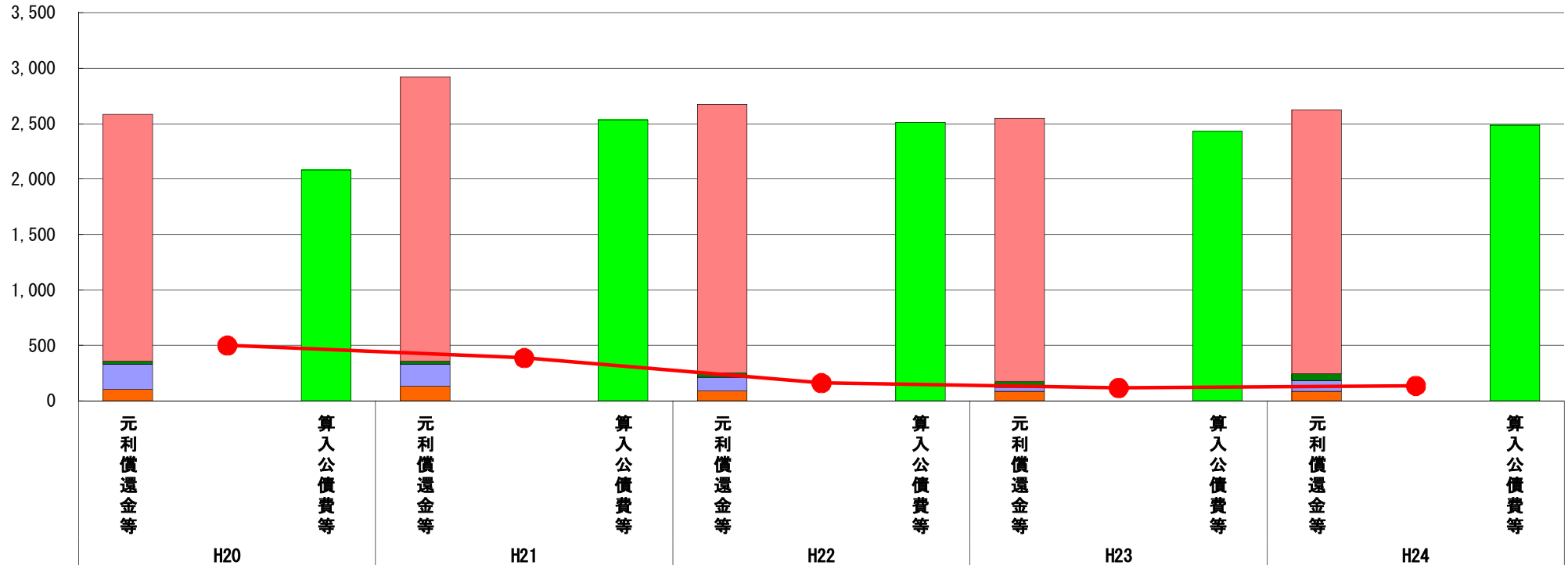
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		2,227	2,564	2,419	2,371	2,377
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		27	27	43	53	67
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		225	201	123	39	94
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		105	130	89	85	85
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,083	2,535	2,513	2,432	2,487
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		501	387	161	116	136

分析欄

近年は将来へのまちづくりのため、基金とのバランスに留意し、市債を発行しているが、従前は、将来への負担を軽減できるよう市債発行を抑制していたこと、また、公営企業会計への繰出金の減少などによる準元利償還金の減少により、元利償還金等については平成21年度から平成23年度は連続して減少し、平成24年度については、ほぼ横ばいとなっている。

ただし、現在本市では積極的にまちづくりの推進を図っており、市債残高は増加し、基金残高は減少していくことが予想されている。

そのため、今後も基金と市債をバランスよく活用することによって、後年度への公債費負担が極端に上昇することのないような財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

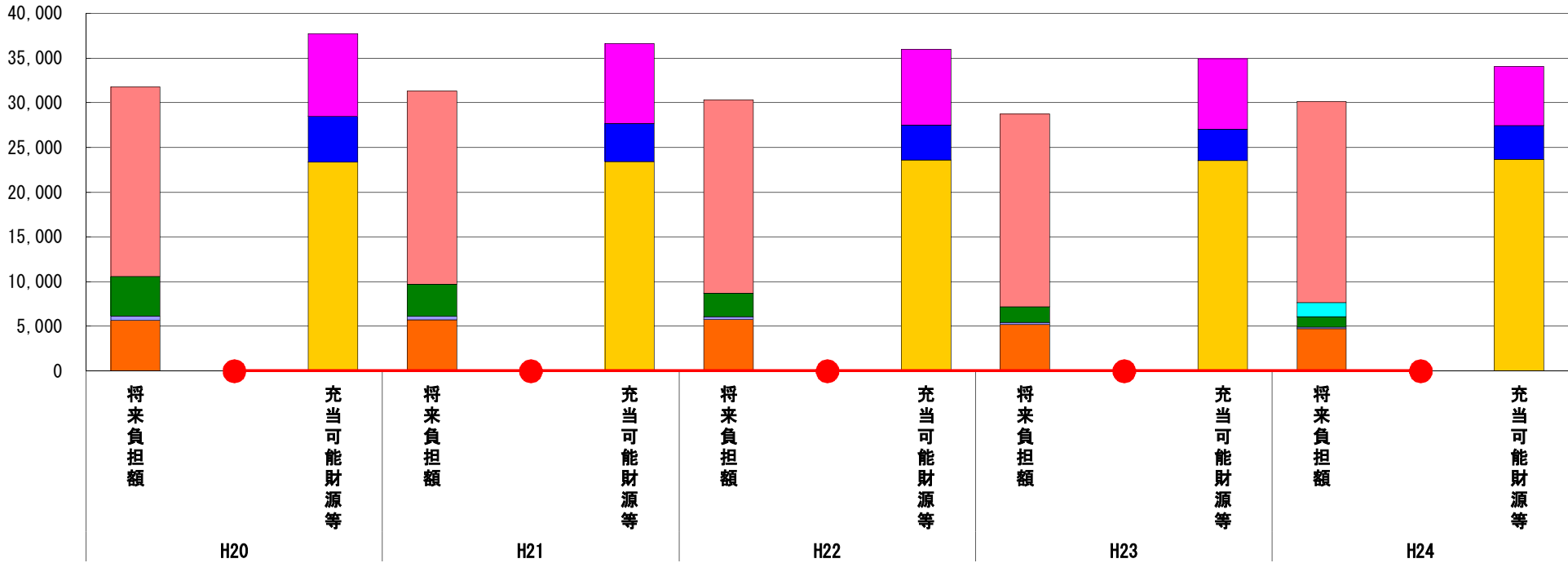
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,204	21,610	21,599	21,552	22,536
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	1,525
	公営企業債等繰入見込額		4,457	3,538	2,620	1,712	1,206
	組合等負担等見込額		499	397	316	227	160
	退職手当負担見込額		5,639	5,751	5,789	5,224	4,736
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,257	8,944	8,447	7,893	6,601
	充当可能特定歳入		5,136	4,291	3,930	3,472	3,774
	基準財政需要額算入見込額		23,365	23,409	23,598	23,559	23,653
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,960	▲ 5,348	▲ 5,651	▲ 6,211	▲ 3,865

分析欄

従来から取り組んできた市債の借入抑制や土地開発公社の債務の解消などにより、将来負担額が低く抑えられており、充当可能財源等が将来負担額を上回っていることから、将来負担比率が算定されない状況となっている。

将来負担額：地方債の現在高は、将来への負担を軽減できるよう借入抑制していたことなどにより、平成23年度まで横ばい傾向となっていたが、平成24年度については、まちづくりの推進に伴い、984百万円の増となっている。公営企業債等繰入見込額は、対象となる下水道事業の経営状況が良好なことから減少している。組合等負担等見込額は、一部事務組合の地方債償還が進んでいることから減少している。退職手当負担見込額は、定員管理や職員の新陳代謝により横ばい傾向となっている。

充当可能財源等：充当可能基金は、市債借入とのバランスに留意しながら、繰入を行っており減少傾向となっている。充当可能特定歳入は、都市計画事業に係る地方債現在高が減少していることから、減少傾向となっている。基準財政需要額算入見込額は、市債借入を抑制していることから、横ばいとなっている。

本市では、今後は、地方債残高の増加及び充当可能基金の減少が進むことが想定されるが、税源涵養施策や収納確保を推進することにより、健全財政を堅持していく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。